

会計別の当初予算額

(単位:千円)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	24,530,000	24,140,000	390,000	1.6	
特別会計	国保	8,631,975	8,632,090	△115	△0.0
	下水道	2,179,293	2,189,766	△10,473	△0.5
	交通災害共済	25,201	24,870	331	1.3
	老人保健	-	3,500	△3,500	皆減
	介護保険	4,650,167	4,585,411	64,756	1.4
	南河原地区簡易水道	133,844	132,518	1,326	1.0
	後期高齢者医療	648,547	669,057	△20,510	△3.1
	小計	16,269,027	16,237,212	31,815	0.2
	公営企業会計(上水道)	2,544,304	2,548,008	△3,704	△0.1
合計	43,343,331	42,925,220	418,111	1.0	

一般会計の予算規模は、前年度比1.6%、額にして3億9千万円の増となりました。平成23年度は地方統一選挙の実施、子ども手当の上乗せおよび市庁舎耐震事業で総額5億円の増額要因がありますので、それを除くと新たな施策の実施も含めて前年度予算の範囲内での編成となっています。

歳入・歳出のポイント

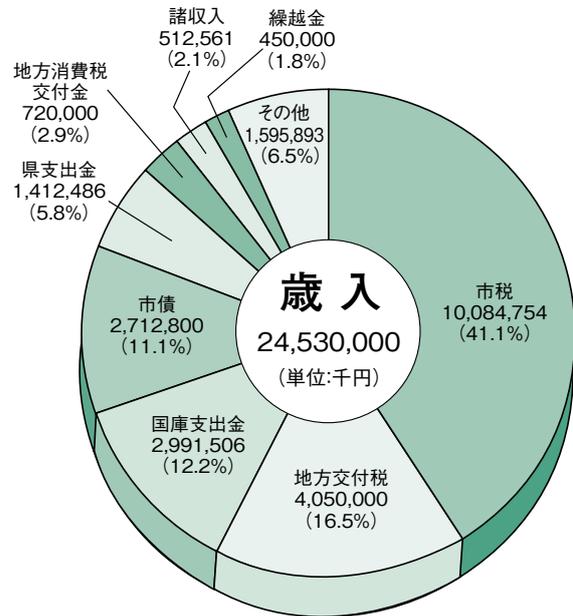
歳入

市税収入において、企業収益は回復傾向にあります。所得・雇用環境の低迷により個人市民税の大幅な減額が見込まれることから、1億9,223万2千円(△1.9%)の減となりました。

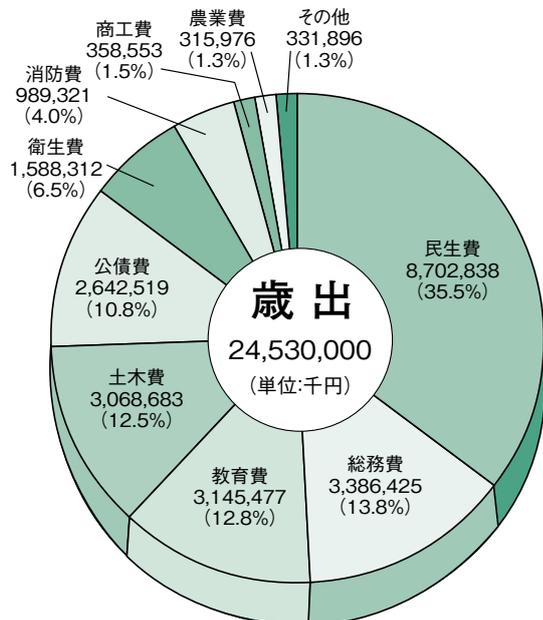
地方交付税は、地方の自主財源の充実・強化を図るための措置として0.5兆円の増額措置が講じられたことなどから、2億8千万円(7.4%)の増となりました。

市債は、地方交付税の増額に伴い、その財源不足を補うための国の財政措置である臨時財政対策債が1億5千万円(△8.8%)の減となった一方で、市庁舎の耐震改修などの大規模な事業が重なったために建設事業債が大幅な増額となり、総額では、2億7,310万円(11.2%)の増となりました。

繰入金では、市税や地方交付税などを合計した一般財源の減少により、財源不足が拡大したため、財政調整基金で、前年度から7千万円増額となる3億円の取り崩しを見込みました。



歳出



依然として財政状況が厳しいことから、既存事業の見直しによって財源を確保するなどして、新たな事業の実施や事業の拡充に努めました。

歳出の中で最も多いのは、民生費の87億283万8千円で、全体の35.5%を占め、対前年度比では4.4%、3億6,740万円もの増となっています。これは、子ども手当の3歳未満上乗せや、子ども医療費の中学生までの通院無料化のほか、国民健康保険税の減収による特別会計への繰出金の増額などによるものです。

2番目に多いのは、33億8,642万5千円、全体の13.8%を占める総務費で、市庁舎耐震改修事業の実施などにより、前年度比で9.8%、3億209万円の大増となりました。

続いて、教育費の31億4,547万7千円で、全体の12.8%を占めています。(仮称)桜ヶ丘公民館の建設を計画していますが、前年度比では、△0.1%、227万3千円の微減と、ほぼ同規模となっています。

昨年度、2番目に多かった土木費は、南大通線の整備終了や、出水対策工事費の減などにより、前年度から△4.6%、1億4,906万7千円の減となり、教育費に次いで4番目となりました。